

建材マンスリー

THE KENZAI monthly



01

No.520

2009



新年のごあいさつ

住友林業株式会社 取締役常務執行役員

木材建材事業本部長 上山 英之 ①

新春特集

業界アンケート 2009年の木・建業界を予測する ②

年頭所感

国土交通大臣、林野庁長官、業界関連6会団長 ⑧

11月の新設住宅着工

前年同月比横ばいの8万4千戸 ⑭



Joto

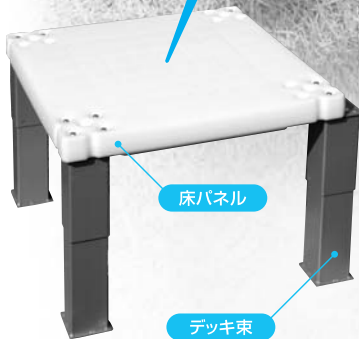
高耐久で優れた施工性。 メンテナンスフリーをも実現した、 新発想の「デッキパネル」です。

腐りやすく、メンテナンスの難しいウッドデッキ。
その様な悩みを解消してくれるのが、新発想の「デッキパネル」です。
抜群の耐久性×優れた施工性×確かな強度×高いデザイン性を兼ね備え、
メンテナンスフリーを実現した、デッキパネルの新しいスタンダードです。

仕上げ材が
選べます

樹脂製の
パネルで
耐久性UP!

腐らない
スチール製



腐れ知らずで高耐久

縁材と脚部にスチール、パネル部分に樹脂を採用することで腐れなどの劣化の原因を無くし、高い耐久性を実現。メンテナンスコストの節約も可能にしています。

施工もラクラク

床パネル、デッキ束、仕上げ材(現場調達)、縁材の4部材を組み立てるだけのカンタン施工。「デッキ束」は2種類の長さ(180mm~280mm・400mm~500mm)をご用意。どちらの脚も高さ調節が容易に行えるようになっており、現場で工具を使うことなく高さを合わせられます。

高強度でガタツキなし

仕上げ材(現地調達)の下地となる樹脂製の「床パネル」は、100kgの荷重でもたわみ3mm以下という確かな強度を確保しています。

高いデザイン性

どのような住まいにもマッチするよう、シンプルでスタイリッシュなデザインを追求。表面に使用する仕上げ材(現場調達)は、住まいの外観やニーズに合わせて自由にお選びいただけます。

【施工参考例】仕上げ材は市販のタイルパネル等をご利用ください。



城東テクノ株式会社

本社：〒573-1006 大阪府枚方市招提田近3丁目15番地 TEL.072-868-6611(代) / FAX.072-868-6687
(お八ガキでのお問い合わせは上記住所のA係まで)



本製品に関するお問い合わせは

フリーダイヤル[J]0120-106011



商品や工法、シロアリ補償の詳しい情報につきましては

<http://www.joto.com>

Jotoは、ISO 9001を
認証取得しています。

新年のごあいさつ

住友林業株式会社
取締役常務執行役員
木材建材事業本部長

上山 英之



あけましておめでとうございます。
平素より建材マンスリーをご愛読いただき、誠にありがとうございます。また、お取引の皆様方には旧年中のご愛顧に対しまして、誌上を借りまして厚くお礼申し上げます。

さて、去年は経済において米国のサブプライムローンに端を発する金融市場の大混乱が世界を駆け巡り、それが日本経済へも震源地の米国を上回る株価の大幅な下落や米ドルやユーロに対する円高で輸出企業の業績悪化というような影響をもたらしました。また、政治面においても衆参両議院でのねじれ状態の中、前年に続き首相が突然交代するなど政界は混乱と迷走を続けました。

住宅着工においては、一昨年6月20日の改正建築基準法の施行による大幅な着工減からの反動による増加はあるものの景気後退による消費者マインドの低下で分譲マンションは引き続き低迷し、持ち家・貸家においても回復は弱く年初予想より低い水準に終わりました。

また、木材建材を取り巻く事業においても、需要低迷の影響を受け、特に国内市場で流通量が大幅に減少するなど非常に厳しい状況となりました。また、本年1月から実施が予定されていたロシア原木の輸出関税80%が突然1年近く延期を発表されるなど、先行きを見通すことが非常に困難な1年でした。

主要民間調査機関によると、景気後退は2010年度まで続くと予測しており、しばらくは脇を締めた経営が必要と思われれます。

一方で、福田前首相が主催した洞爺湖サミットで環境が主テーマになったように環境への関心が急速に高まっており、排出量取引が検討されるなど、環境関連ビジネスの広がりがでてきております。その中心には再生産可能で環境負荷の小さい木材や環境負荷を抑えた環境商品が注目されており、これは木材建材業界にとってチャンスと捉えることができ、このチャンス逃してはならないと考えております。

3年目になる「長期経営計画・PROJECT SPEED（プロジェクト・スピード）」では、木材建材事業は戸建住宅事業と共にコア事業として、海外事業、不動産事業、リフォーム事業の3育成事業を支えつつグループ全体の総合力を高めるべく、目標に向けて着々と事業の強化・推進を図ってまいります。

建材マンスリーは、住友林業での発行4年目となりますが、「変化を現場から発信する」という編集方針の下、長期経営計画プロジェクト・スピードの3年目の各事業の取組み、住宅市場・木材建材業界の動向、環境の動向等に焦点を当てるほか、10年後の日本の経済・社会はどうかの特集「2020年シリーズ」を特別企画しております。今後も、建材マンスリーの伝統を継承しつつ、更に皆様のお役に立つ情報を発信し続けていきますので、ご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後に皆様様の更なるご隆盛をお祈り申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。



業界アンケート

2009年の木・建業界を予測する

“変”——日本漢字能力検定協会が公募し、11万1,208票の応募の中から選ばれた2008年の世相を表す漢字でありました。まさに変動・変革の1年でありましたが果たして本年はどうなるものなのか。木材・建材業界の推移を右の4項目につき業界各位に予測して頂きました。ご協力ありがとうございました。

(掲載順不同)

三協立山アルミ株式会社
代表取締役社長 川村 人志氏

1. ×：悪化。

昨年はサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、日本経済は設備投資、個人消費が低迷し、企業収益が悪化するなど景気が後退いたしました。

建材業界では改正建築基準法の影響が尾を引き、一昨年大幅に減少した新設住宅着工戸数が昨年低い水準のまま推移いたしました。

またビル建築も公共投資が総じて低調に推移し、民間のマンションなど建設市場も大幅に落ち込みました。加えて、諸資材の高騰や価格競争の激化を受けて、厳しい市場環境が続いてまいりました。

本年は金融危機の深刻化や景気の一層の下振れが懸念され、昨年にも増して厳しい環境が予想される中、当社はこうした状況を変革のチャンスと捉え、事業基盤強化・収益体質改革を断行してまいります。

○アンケート質問事項 (20年12月25日現在)

1. 2009年の景気(経済展望)をどのように見られますか。〔○：好調 △：横這い ×：悪化〕の別およびその理由。
2. 2009年(暦年)の新設住宅着工数の予想。
3. 建材マンスリーでは10年後の木材・建材業界特集として「2020年シリーズ」を計画しております。2020年には新設住宅着工戸数が80万戸まで落ちるとの予想をするところもありますが、2020年の木材・建材業界の中心課題はどのようなものか、貴社のご意見をお聞かせください。
4. 2009年に期待され、重点を置かれる製品を上げて下さい。

2. 104万戸。
3. 顧客ニーズに対応した商品開発と徹底したコストダウンを図り、これからの環境・安全・省エネ対応など、社会的要請と住宅ストック社会への転換を意識した商品開発にも取り組んでまいります。さらに、お客様の安全性、満足度を最優先に考え、より安全な商品・サービスの提供に心がけてまいります。
4. ・業界初の金属製アールドア、玄関ドア「ラフォース ナチュレ アールドア」に加え、新しいドアデザインの追加や環境配慮商品の拡充による体系の強化。また、好評をいただいている玄関ドアリモコン錠「キーガル」を、お求めやすくスタイリッシュにリファインして拡販を図る。

- ・デザイン性はもちろん、断熱等の環境に配慮した商品の強化とともに、ユニバーサルデザインなどの先進機能も充実させ、基幹サッシ「MADiO (マディオ)」シリーズの体系強化。
- ・室内空間をトータルコーディネートするアルミモダンインテリアシステム「AMiS (アミス)」とインテリア建材「ウッドテリアiS」「ウッドテリアiS+」シリーズ等のデザイン、機能の強化を図る商品展開。

永大産業株式会社

専務取締役 営業本部長 来住南 吉孝氏

1. ×：悪化。

世界経済の失速に伴い、消費者の購買意欲は大きく後退しています。個人消費の伸び悩みは2009年に入ってから、さらに深刻さを増すと考えられます。2兆円にのぼる定額給付金の支給や、住宅ローン減税の延長などの景気対策が打ち出されても、その効果はかなり限定的であり施策施行のスピードが遅いため、経済回復の大きな起爆剤にはなり得ないとみています。

2. 100万戸。

3. 2020年にはさらに高齢化が進み、国立社会保障・人口問題研究所によると、総世帯数に占める世帯主65歳以上の世帯の割合が約35%に達すると予想されています。こうした変化に伴い住宅には、例えば安全性がさらに求められることになるでしょう。また終の住まいとして「安らげる空間」であることも必要となってくると考えられます。

すでに総住宅戸数が総世帯数を上回り、

空き家が増加し続けていますが、衣食住のなかで住だけは、まだまだ質の面で低いと言わざるを得ません。前述の安全性も結局は質の問題です。2020年までにこういった問題が解決されるとも思えず、住宅産業に携わる木材・建材業界の中心課題は、「いかに環境に負荷をかけないか」さらに「いかに品質を向上させるか」そして「いかに(高)機能を付加するか」という点にあるのではないのでしょうか。

4. 性能と環境配慮を両立させた製品。

- ・PEFC認証フローリングのエコメッセージシリーズの「エコメッセージフロー」
- 「エコメッセージナチュラル」「エコメッセージクリスタル」「エコメッセージフローV」
- ・省施工製品 (プレカット製品)。「窓枠正寸プレカット」「階段正寸プレカット」
- ・高機能製品。「リビングステージ」「シューズコンボ」「フィルカーゴ」など

吉野石膏株式会社

常務取締役 営業統轄本部長 神崎 誠一氏

1. ×：悪化。

建設・不動産分野のみならず、製造業も失速、雇用問題から景気はさらに後退。コントロールすべき政治は混迷続き。

2. 102~105万戸。

3. ・高齢者適応住宅

- ・間取り変更が可能な住宅
- ・リフォーム及びコンバージョンにマッチした商品の開発。
- ・環境対応の面から太陽光・熱を利用できる住宅等。

4. ・環境対応商品。

- ・プライバシーを守る為遮音性を高めた間仕切とか床材。

旭ファイバーグラス株式会社

常務取締役営業本部長 阿部 道夫氏

1. △：横這い。

経済全体の失速が更に高まるにつれて、先行きに対する不透明感が増してきているため、急な回復は難しいと思われる。

2. 100万戸。

3. 流通及びメーカー、ビルダーの再編、淘汰が加速し、マーケットニーズに適合できる仕組み、技術、差別化を有する事業体しか生き残れない。

それをいかに早く確立できるかがキーとなる。

4. ノンホルマリン、高断熱性能を有する「アクリア」。施工が簡単でトータル施工費も安い「Uボードピンレス」。

大建工業株式会社

取締役上席執行役員
住建営業統轄部長 億田 正則氏

1. ×：悪化。

世界同時不況下、先行きについては不透明感が強く、米国景気の底は09年後半以降と思われる。わが国の新設住宅着工戸数は、景気動向から半年～1年は遅れることを勘案すると、09年は後半に落ち込み、持ち直しは10年の後半からか。

2. 103～110万戸。

3. 住宅については、安全・安心という【基本性能】と、健康・快適という【生活性能】の両面から「質」の向上が求められ、また、新築よりもストックに重点が置かれていると思います。

ビジネスチャンスとは、これら社会のニ

ーズに応える製品を提案してこそ生まれるものであり、企業の開発力・技術力に加え、時代の動向を見抜く洞察力や先見性が大いに問われる時代となっているでしょう。

業界の再編はこの10年間で大きく進み、環境への対応、CSR経営の実践が大きく問われるようになると思います。

4. ・環境貢献なくしては語れない時代、大建はエコ素材を作り続けて昨年で50年。IB、MDF、ダイライトなどのエコ素材をさらに進化させ、次世代のエコ50年をリードし続け環境時代に支持される企業を目指します。

・その一つとして、フロアに求められる性能を維持向上できる技術力をもって、資源循環型の植林木と端材を原料とするMDFによるエコ台板（Eハードベース）を基材とする環境配慮型フロアの拡大を積極的に図ります。

・様々に多様化する住まい方の中で、昨春秋に発売のペット共生住宅向けの「ワンラブフロア」がペット愛好家を中心に、人とペット両方にやさしい床として好評です。高価格帯の製品ですが、ニーズ対応のこだわり製品として拡大を図ります。

・本物志向のWPCフロア「エクオスW」は艶消しのデザインが好評で、こだわり製品として拡大を図ります。

サンウエーブ工業株式会社

販売企画部部长 秋葉 伸之氏

1. ×：悪化。

今回の海外要因による景気後退は、後退局面の深度が深く、企業収益改善（設備投資の活性化、雇用情勢の改善）・家計の経済的不安感解消等いずれのステップも不透

明であり、時間を要すると考えられる。しかしながら、政府の景気浮揚策（住宅ローン減税等）により、後半の回復期待は有る。

2. 107万戸。
3. (1) 環境負荷の抑制やストック型社会を配慮した製品づくり
…長期使用を前提とした「もの」づくり
⇒「リユース」と「リデュース」、「可変性」を確保。
- (2) それに向けた維持管理（点検・補修・交換等）システムの構築と長期使用可能（リユース、リデュース）たる適正で明確な基準づくり。
4. (1) システムキッチンPitto（ピット）
…右も左も「パタパタくん」、高機能を美しく昇華。
- (2) システムキッチンBM+（ビーエムプラス）…充実仕様のキッチンをお手頃価格でお届け。
- (3) システムキッチンTio+（ティオプラス）…新築もリフォームも、マンションにも戸建てにもピッタリ。

ニチハ株式会社

サポートセンター所長 木村 具重氏

1. ×：悪化。
世界的不況の影響。
2. 105～110万戸。
3. 200年住宅構想や地球環境への取り組みをふまえ、
エコロジー、
省エネルギー、
リサイクル、
ストック住宅の活用や中古住宅の流通、
住宅の高耐久化など。
4. i-cube。
エコアートプラス。

ヤマハリビングテック株式会社

営業企画グループグループ長 久世 健氏

1. ×：悪化。
現在進行中の実質経済への金融不安の拡大が、経済施策は簡単に払拭されるとは思えない。
2. 100～105万戸。
3. ・新築の伸びはもちろんリフォーム市場においても消費マインドの冷え込みは大きく、メーカー、流通の再編も懸念される。
・業界の中でいかに個性を出すか、その差別化要素がエンドユーザーに受け入れられるかが課題と認識している。
4. キッチン、特に中級グレードベリを重点に展開していきたい。

伊予木材株式会社

代表取締役 井関 和彦氏

1. ×：悪化。
世界経済の落ち込み、日米欧がマイナス成長、新興国の減速、国内では賃金がマイナス、輸出、設備投資の減少。
2. 98万戸。
3. ①工務店市場の縮少。
②建材流通業が物流会社に近づいていき、相対的に地位、役割が減少。その他の役割を見出すこと。
③リフォーム市場への取り組み。
4. エコを中心とした商品。太陽光、エコ給湯、IH等の拡販。

院庄林業株式会社

代表取締役 豆原 直行氏

1. ×：悪化。
住宅着工の減少。

2. 100万戸。
3. 木材、建材のリサイクルユースが進む。
又、中古住宅市場が誕生してくる。
4. 国産桧材「乾太郎」。

株式会社井桁藤

代表取締役社長 高山 忠氏

1. ×：悪化。
世界同時不況の影響で日本経済も深刻な不況状態となる。
2. 108万戸。
3. 環境経営を行う為の環境技術の確立。
4. 省エネ商品、耐震製品。

株式会社ジューテック

取締役常務執行役員
第一営業本部長 嶋田 清美氏

1. ×：悪化。
アメリカ発の金融不安による世界同時不況、景気後退は2009年も続く。個人消費マイナスの低下は続き、生活防衛色が強くなる。
2. 100万戸。
3. 環境負荷のかからない商品開発とシステムの確立。リフォーム支援事業の確立。
4. ①太陽光発電システム。
②オール電化商材。
③エコ製品。

株式会社クワザワ

常務取締役東京本部長 小出 恒男氏

1. ×：悪化。
アメリカのサブプライム債権は世界中にバラまかれており底が見えないこと。また、この問題による信用収縮が世界規模で発生しており、我が国を見た場合、金融機関の自己資本比率の早期改善を含めた国策が重

要であるが政局が混沌として回復は中長期に及ぶ。

2. 100万戸を切る。
3. 一段と地球環境に配慮したものの考え方が基調となっていくでしょう。木建業界では、リサイクル、エコ基材を中心に育てる資源の利用が叫ばれる。

住宅においては環境負荷を意識して、耐久性能への取り組みが強化されより一層の長寿命化住宅の開発が促進されるでしょう。

4. 耐久性能住宅向け資材に取り組みます。特に自社開発商品を中心として防水カバー「スパット」を含めた木造住宅向け外壁防水システム商品群の全国普及を目指します。(デュポンタイベック、テクトン水切りシート、防水カバー「スパット」、プチルKテープ他)。

ジャパン建材株式会社

執行役員営業企画室室長 榎本 邦雄氏

1. △：横這い。
昨年からの世界不況から脱却できず、日本も前半は政局・金融雇用等不安定な状況が続く。デフレ傾向も長引く中、国の本格的な景気経済対策が次々打たれ、後半にかけて徐々に回復する。

通年では昨年同様、厳しい環境での横這い。

2. 100万戸強。
3. ①技術者・職人不足の時代〈施工会社と職人の育成〉。
②環境対応住宅が普及の時代〈進化した長寿命・省エネ商品の開発〉。
③〈流通・物流の高効率化〉。
④〈リフォームとメンテナンスの取り組み強化〉高層マンションと老朽化住宅。

4. 長期優良住宅（200年住宅）が推進され、同時に住宅性能表示への関心も高まり、対応できる工法や高機能・高品質な商品に注目。特に高耐久・省エネ（環境配慮型）製品。

鈴木木材工業株式会社

佐藤 貴哉氏

1. ×：悪化。
世界同時不況長期化の懸念と人口の減少により地方経済は厳しさを増す。
2. 96万戸。
3. 平成21年10月1日より義務化される瑕疵担保責任をはじめ、建設業を取り巻く法制度が強化される中、世界的な景気後退に伴い需要が激減する恐れがある。
為替動向の推移等、経済指標を注視しつつも、住宅は地場産業であるということを再認識し、着実な経営を行う以外にない。
4. オール電化商品（IHクッキングヒーター、エコキュート等）。

株式会社吉銘

宅見 祐輔氏

1. ×：悪化。
アメリカ発の金融危機及び実体経済の悪化の影響。
2. 95万戸。
3. 円高の影響。
4. ビックフレームの加工。

櫻井木材株式会社

能力開発 下手 文夫氏

1. ×：悪化。
金融不安により、米国経済の悪化により、

日本国にも、輸出産業悪化、雇用不安、収入減が予想される。

2. 95万戸。
3. 日本の住宅は新築時に1,500万～2,000万の建築費用をかけても一般的に20～30年経過すると、その住宅の価値はゼロに近くなってしまおうとされている。
なんとか1,000万ぐらいの価値が残るような住宅にならないものか。
4. 省エネルギー、地震、台風など、災害に強い製品あるいは材料。

住友林業株式会社

木材建材事業本部副本部長 倉光 二郎氏

1. △：横這い。
世界の景気（特にEU）は、益々冷え込む可能性があるかと予想します。
日本は、2008年後半の非常に悪い景気が当分続くと思いますが、これ以上大幅に悪化することはないと予想します。
2. 100万戸プラスマイナス。
3. 国内においては、川上から川下に至るまでの全ての分野において業界再編が必須が思われます。又、耐震やバリアフリー等のリフォーム市場の更なる掘り起こしが必要。
海外に向けては、一部では既に始まっていますが、US/ヨーロッパ及び中国、インド、中近東等の新興国への最終製品（住設機器等）の販売戦略。
4. 木材建材事業本部としては、木材／建材共に環境対応商品に重点をおきます。特に、2009年は、南洋材合板で、FSC等の認証材の積極的取扱増に注力します。
また、地域的には、関税の大幅アップは延期されたものの、製品化に向かうロシアでの商品開発に注力します。

2009 年頭所感

〈掲載順不同〉



住宅ローン減税を過去最高水準へ引上げ

国土交通大臣
金子 一義

平成21年という新しい年を迎え、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

昨年は、「100年に一度」という世界的な金融危機に直面し、欧米各国で金融機関の破綻が相次ぎ株価が急落するなど、世界的な景気後退の兆しが強まった一年でした。日本経済についても景気の後退局面が長期化そして深刻化するおそれが強まっています。

こうした状況のもと、12月の与党税制改正大綱では、住宅ローン減税の過去最高水準までの引上げ、新たな投資減税型措置の創設、土地の譲渡益課税の新たな特例措置の創設など、住宅土地税制を中心とした内需拡大、景気回復のための思い切った拡充措置が盛り込まれました。また、同月には、住宅・不動産事業者向けの資金確保、住宅取得の支援及び優良な民間都市開発の促進を内容とする「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」を取りまとめました。

（自立した活力ある地域づくり）

昨年9月以降の金融危機や、世界的な景気後退の兆しがある中、特に地方の経済は非常に厳しい状況にあり、都市部との格差も拡大しています。地域に関連の深い行政を担っている国土交通省としても、地方を再生・活性化していかねばならない重い責任を担っております。

地方の再生のためには、都市機能・産業集

積を強化することを通じて、多様な広域ブロックが自律的に発展するとともに、各ブロック内において様々な地域が交流・連携しながら発展していく姿を目指す必要があります。昨年7月に閣議決定された「国土形成計画（全国計画）」を踏まえて、今後全国8つの広域ブロックにおいて、その有する資源を最大限活かせる「広域地方計画」を策定します。

（安全・安心で豊かな社会づくり）

我が国が今後本格的な高齢社会を迎えるにあたり、高齢者・障害者をはじめとする誰もが自立できるユニバーサル社会の実現は極めて重要な政策課題です。国民生活に最も密着した基盤である住宅について、ケア付き住宅の整備等による高齢者の居住の安定確保や子育て世帯等への配慮など、住宅セーフティネットを構築するとともに、公共交通機関、建築物等の一体的・総合的なバリアフリー化を着実に推進します。

（国際競争力の強化に向けた基盤づくり）

本格的な人口減少・高齢化社会を迎えつつある我が国において、持続的な成長を維持していくためには、過度に外需に依存することなきよう努めつつ台頭するアジアをはじめとする諸外国の成長と活力を取り込むことが必要です。

住宅・不動産市場の活性化については、「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」に盛り込まれた施策を実施するほか、不動産市場データベースの整備や、国内外への情報発信、市場の信頼性向上や投資促進のための環境整備、既存住宅流通の促進などを図ってまいります。

（地球環境時代に対応したくらしづくり）

地球温暖化問題については、昨年から京都市議定書の約束期間が始まったところですが、我が国のCO₂排出量の約2割を占める運輸部門や約3割を占める民生部門のうち住宅・建築関係を所管している国土交通省としても、削減目標の達成に向け取り組んでまいります。

さらに、ストック型社会への転換に向け、昨年12月公布の「長期優良住宅普及促進法」に基づき、住宅の長寿命化に取り組んでまいります。



「顔の見える木材での家づくり」を推進

林野庁長官

内藤 邦男

我が国の森林は国土の3分の2を占めており、国土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全など、多様な公益的機能を有しております。私たちは、この「緑の社会資本」と言うべき森林とその恩恵を、後世代の人々に引き継いでいかなければなりません。

近年の森林・林業を巡る情勢をみますと、長期的な木材価格の低迷などの厳しい状況がある一方で、明るい兆しも現れてきております。まず、地球温暖化防止に貢献する森林の役割に対して国民の期待が高まっており、それに伴って森林整備の加速化が求められております。また、世界的に木材需給が逼迫する一方で国内の人工林資源が充実しつつあることから、用材の受給率が平成19年には22.6%まで回復するなど、国産材利用の回復がみられております。

このような状況を踏まえ、森林吸収源対策を始めとする地球温暖化防止への取組や林業・木材産業の再生等について、総合的に施策を展開してまいります。

まず、人類共通の課題である地球温暖化対策に関しては、昨年より京都議定書の第一約束期間が始まっており、我が国では温室効果ガス6%の削減約束のうち3.8%を森林吸収で確保することが不可欠となっております。このため、平成19年度からの6年間で330万haの間伐実施等を目標として「美しい森林づくり」を国民的な運動として展開してまいります。

また、世界の温室効果ガス全排出量の2割を占める途上国の森林減少に由来するCO₂排出を抑制することが、近年国際的に大きな課題となっております。その解決に向け、国際社会との連携の下、森林保全や違法伐採対策などにも積極的に取り組んでまいります。

一方、我が国の林業・木材産業については、国産材利用の回復、人工林資源の充実という好機を捉え、国産材の安定供給体制の整備と利用の拡大を軸として再生を図ってまいります。

川上においては、いわゆる「提案型集約化施策」を通じて、間伐等の施策を集約化・低コスト化し、森林所有者の負担軽減を実現できる林業事業者の育成を進めます。加えて、主伐収入と低コスト造林・保育等により森林資源を循環的に利用するビジネスモデルの構築に取り組み、新たな森林経営政策の確立に向けた対策を実施します。

川中・川下においては、木材産業総合対策として、中小製材工場と中核工場の連携等による市場ニーズに対応した木材製品の安定供給体制の確立、国産材への原料転換を進めるための加工流通体制の整備を推進します。また、住宅分野において、「長期優良住宅」への国産材の利用拡大、地域材を活用した「顔の見える木材での家づくり」の普及を推進します。さらに、木材利用による省CO₂効果の評価手法の開発等を併せ、「木づかい運動」による消費者への普及啓発に取り組んでまいります。

また、国土の3分の2を占める森林資源を活かし、木質バイオマスの生産・活用にも力を入れてまいります。特に、間伐材を安定的に確保しながらチップ・ペレット等への利用を進めるビジネスモデルや、バイオエタノール等の新たな製造システムを構築し、木質バイオマスを活用した産業の創出・発展に取り組みます。さらに、昨年10月に試行開始された国内排出量取引の枠組みを活用して、化石燃料から木質バイオマスへの転換を図ります。このように、社会全体で、木質バイオマ

スを始めとする森林資源を保全・活用することにより、山村を再生するシステムを構築するために、「山村再生支援センター（仮称）」の創設を支援します。

私たちは、森林の多様な機能を最大限に発揮させつつ、林業・木材産業を地域経済の屋台骨にすることを目指し、本年も必要な施策を強力に講じていくよう、全力で取り組んでまいり所存です。



「新たな木材利用への挑戦」が必要

(社)全国木材組合連合会
会長 並木 瑛夫

昨年来のわが国の経済は、景気後退が加速し、木材業界につきましても住宅の着工戸数の低迷、景気後退の影響による住宅投資意欲の減退が心配されるなど、依然として厳しい状況が続いた一年でした。

昨年の全国木材産業振興大会では、緊急の「特別決議」として①木造住宅等の着工増対策、②林業・木材産業のセーフティネット対策等の実現を採択し、関係機関に強力に働きかけを実施してきたところであり、現在検討されている追加的な経済対策が早期に実現し、我々業界自身の様々な取組努力とあいまって、業界の景況回復が進展することを、強く念願する次第であります。

ところで、我々業界の展望を切り拓いていくには「新たな木材利用への挑戦」と「消費者・需要者重視の木材供給・加工体制の整備」が必要です。木材利用の挑戦という点では、昨年秋の国会で成立した長期優良住宅関連法の条文の中での木材利用の明文化、カーボンストック減税の検討、木材製品・商品に炭素排出量の表示「見える化」運動など新たな風が吹き始めています。我々業界は、こうした動向等を踏まえて木材利用をさらに進めていく必要があります。また、「消費者・需

要者重視の木材供給・加工体制の整備」につきましては、品質性能、木材産地、合法性が証明された木材製品、中でもJAS製品、乾燥材を安定的にしっかりと供給をしていく体制をきちんと整えていく必要があります。また、原料の国産材転換も大きな課題となっています。なお、全木連のJAS関係業務は、「全木検」に全面的に移行することになっており、その円滑な移行に全木連としても努力をしていきます。



国産合板の需要拡大に向け優位性を実証

日本合板工業組合連合会
会長 井上 篤博

昨年を振り返ってみますと、平成19年6月の改正建築基準法等の施行に伴う新設住宅着工量の激減から回復の兆しが見られたものの、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融不安と経済の後退により、我が国の住宅建設は引き続き低迷し、合板業界も一層深刻な減産を強いられ、さらに、原油価格の高騰等により極めて厳しい年となりました。

このような中で、木造二階建て等を対象とした4号特例の見直しについては、日合連をはじめ関係業界の強い要請等により当分見送られることとなりましたが、本年10月から全面施行予定の瑕疵担保責任に係る保険制度の導入に当たっては、その審査過程で、昨年と同じ様な混乱が生じないように、引き続き注視していく必要があります。

国際的には、ASEAN/CEPにおいて、一部の熱帯産合板の輸入関税が10年間で5%に漸次引き下げられることとなりましたが、WTOにつきましては、昨年7月の関係閣僚会合等において、これまでの要請活動が功を奏して現状を維持することが出来ました。

また、昨年10月に福岡市において第30回日

本・台湾・韓国の合板業者懇談会が開催され有意義な情報交換が行われました。

ロシア未加工木材に係る輸出税の段階的引き上げにつきましては、関係業界が総力をあげて反対活動を行う中で、昨年11月に、本年当初から実施される予定の80%課税が、9ヵ月から1年延長される見通しとなっております。他方、スギ間伐材等の国産材につきましては、一昨年163万m³と急増し、昨年は、さらに220万m³を超えるのではないかと見通されております。

国産合板の需要拡大につきましては、ネダノン等の厚物針葉樹合板が200年住宅構想等に利用されるよう、大工・工務店の全国組織である(社)全国中小建築工事業団体連合会のご協力をいただき、ジャパン・ホーム・ショーの実物大モデル住宅で展示を行う等により積極的にアピールしました。

また、合板に係るJAS規格が改定されるとともに、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの放散速度について、国産合板については基準値内であることが公表されました。

平成21年においては、国産合板の需要拡大のため、各種の大臣認定等の積極的取得を行うとともに、林野庁の補助事業等を活用して新製品開発や住宅建設における合板の優位性の実証を行い、200年住宅及びリフォーム住宅分野等での需要開拓や消費者の皆様への普及・啓発を積極的に行っていく所存です。

また、国産材につきましては、平成27年に300万m³を利用するという森林・林業基本計画の目標に向けて、国有林、公有林、公社造林等の一層の活用を図るとともに、伐採跡地の植林が適切に行われるよう各種の活動を展開して参りたいと考えております。

さらに、WTO等の関税引き下げの動きに対しては、世界的な経済の低迷の中で貿易拡大のため事態が急変することも想定され予断を許さない状況にあり、今後とも現行以上の引き下げには断固反対してまいります。



業界一丸となつての 迅速な景気回復策を

日本合板商業組合
理事長 吉田 繁

昨年は我々合板建材業者にとって前年に引き続き多難な1年でありました。ようやく新設住宅着工件数が昨年4月以降9万戸台を回復し、かつ合板価格も上昇に転じた矢先、アメリカのサブプライムローン問題を端緒とする金融商品の暴落が世界各地の金融界を巻き込み全世界的な株価暴落、金融危機を惹起しました。その結果、金融面に止まらず実体経済に影響を及ぼし、消費動向の減退による自動車業界を筆頭とする大幅な需要減退が生じ、GM、フォード、クライスラーのビッグ3が政府に資金支援を仰ぐ等の惨状となっております。アメリカの個人消費の減退は住宅事情にも影響し、米国の住宅着工件数は昨年10月時点で791千戸(年換算で対前年比38%減)に下降し、消費動向の急激な減退を裏付けております。

翻って、我々合板業界の状況ですが、残念ながら、昨年度当初から減産、住宅着工の回復等により上げ基調となっていた合板市況も昨年10月以降は低調に推移しており、政府公表の住宅着工件数月平均93千戸というデータにもかかわらず、実際は住宅着工繰延べ、マンション建設の様子見、不動産、住宅向け金融の締め付け等の要因により、データどおりの需要ではないのではないかとと思われる程、手ごたえがありません。建築着工の回復は本年後半から来年に延びるとの予想もあり、全治3年との麻生首相の記者会見での発言等今年は特に厳しい1年になるとの覚悟が必要と思われれます。

しかしながら、業界をリードし、企業の経営に責任を有する者として、ただ単に手をこまねいているわけには参らず、来るべき飛躍

の時期まで、贅肉を落とし、身軽な体制を作り上げる時期と理解し、一方では政府・官公庁に対し、可能な限り迅速に景気回復策を具体的に実現するよう業界一丸となって働きかける必要があろうと存じます。業界自ら努力し、政府の役割をきちんと求め、この難局に当たって初めて打開策が開けるものと存じます。「朝の来ない夜」はありません。



設立60年の節目の年 密接な連携に注力

(社)石膏ボード工業会
会長 須藤 永一郎

昨年の我が国経済を振り返って見ますと、原油を始めとする原材料の異常ともいえる高騰と、米国金融危機に伴う世界同時不況懸念から、輸出減、企業収支の悪化、設備投資と雇用の抑制、消費減退と悪循環を辿り、2002年以来続いた戦後最長の景気回復局面は下り坂に転じた、大きく変化をした年でありました。

建設関連業界も、一昨年6月の建築基準法改正以降、住宅着工件数は落ち込みを続けており、僅かに好調であった首都圏のマンションも後半には深刻な販売不振に陥ってまいりました。

この影響で、石膏ボードの出荷は、9月に16ヵ月ぶりに前年同月比を超えたものの、通年では2年連続マイナスとなり、原材料費のコストアップと相俟って、経営的に大変厳しい年となりました。

本年は、政府による諸景気対策が打ち出されているものの、住宅着工の急回復は望めず、石膏ボードも量的拡大が見込まれぬ中、今年度より本格的な取り組みが展開される「国民の豊かな住生活の実現」や「200年住宅の対応」に向けて、新しいニーズの掘り起こしと、その対応策を検討、実行してまいりたいと思っております。

まず、ここ数年来、普及啓発に努めてまい

りました厚手化の推進に一層力をいれて行きたいと思っております。皆様方のより快適で、安全な、豊かな住生活を提供する為には、建築物の防耐火性、強度、遮音性を高めることが重要であります。これに適した、国際標準品である12.5mm以上のボードの普及を図るべく、全国的にキャンペーンを計画いたしております。

本年、弊工業会は、お陰様をもちまして、その前身である石膏ボード協議会が昭和24年4月に設立されてから60年の節目の年を迎えることができました。

今日までの長年にわたる関係各位のご支援、ご協力に心より感謝申し上げますとともに皆様方のご多幸とご発展をお祈り申し上げます。



木材資源のマテリアル 利用と環境へ貢献

日本繊維板工業会
会長 井邊 博行

米国で発生したサブプライムローン問題は全世界にその影響を及ぼし、我が国経済にかつてない厳しい試練を与えております。この危機は始まったばかりであり、先行きが不透明なままの年明けとなりました。

企業経営も大変難しい舵取りを強いられています。一般消費動向の冷え込みは一段とシビアなものになることが見込まれ、住宅着工動向や関連する家具木工分野と深い関連をもつ木質ボード業界にとって試練の年になると思っております。

こうした需要面での厳しい状況に加えて、供給面では主原料である木材チップの不足と高騰が課題となっております。

ご承知の通り、木質ボードは建築解体木材等をチップ化して原料としたマテリアルリサイクル技術を確立して参りましたが、近年のサーマル原料としての利用がチップの需要形態を大きく変えております。原料資源として

利用できるものまでサーマル利用されることに我々木質ボード業界は危機感を持ち、関係省庁を始めとしてあらゆる関係先にマテリアル利用優先の考えを広くアピールしております。

しかし、一度動き始めた流れは簡単に戻るものでなく、我々としては業界を挙げてチップ入手に注力するとともに、林地残材などの未着手の分野の開拓に活路を見いだす検討も始めております。

木質ボードは、未利用、再利用の木材資源を有効活用することから発祥しておりますので、他に先駆けて炭素貯蔵産業を標榜し、大いにPRしていくべきだと考えております。例えば、ボードに貯蔵されている炭素量を表示するというような具体的な活動を考えております。

また、材料から放散される化学物質については、昨年8月から4VOC（トルエン、キシレン、スチレン、エチルベンゼン）について自主表示制度を発足させました。この制度を利用して、より安全な製品の供給に向けて取り組むこととしております。化学物質への対応は今後とも業界としては重点課題であります。



安心安全な住宅・住環境の整備を使命に

(社)日本木造住宅産業協会
会長 矢野 龍

昨年は50年から100年に一度とも言われる世界金融危機に見舞われました。わが国の場合、欧米に比べ金融被害は軽微と言われますが、日本経済が主に外需および設備投資により支えられていることから、昨今のような急激な円高に見られるように為替変動がもたらす経済全体への影響は大きく、今年はその負の連鎖による影響がさらに拡大していくことが懸念されます。

一方で、わが国の人口は既にピークを迎え、急速に進展する少子高齢化社会を見据えた持

続可能な経済社会の安定と成長を考えた場合、いよいよ本格的な内需型経済への転換が求められます。

このような状況下、住宅は人々の生活基盤であることから、住宅購入にあわせた他の製品購買を促進させ、内需型の経済効果を生み出すのに大変有効です。2006年に住生活基本法が制定され、そのアウトカム目標の基本的施策として定められた13の具体的内容の推進が内需型経済切り替えの核として期待されているところです。基本的施策を推進していく上で、産・官・学および消費者全体と一緒にになった国民運動とすることが必要ですが、昨年「ゆとりある豊かな住生活を実現する国民推進会議」が発足し、10月に全国大会が開催されたことは誠に時機を得た企画であったと思います。

政府与党においては「平成21年度税制改正大綱」で住宅投資は内需拡大の柱であり、景気対策として地域経済への大きな波及効果が期待できるとして住宅ローン減税の適用制限を5年間延長するとともに制度を大幅に拡充し、特に長期優良住宅については最大控除可能額を過去最高水準に引き上げ、また自己資金で長期優良住宅を新築する場合や、省エネ・バリアフリー改修をおこなう場合にも税額控除を認める措置を創設するなどの施策を講じているところです。

当協会におきましては、昨年末には国交省の超長期住宅の先導的モデル事業に「木住協モデル」が採択され、また「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の成立により、国産材その他の木材を使用した長期優良住宅の普及が図られるよう配慮するものとするなど、木造住宅への新たな期待や価値が盛り込まれました。

私たち木住協は如何に厳しい環境下であろうとも、国民が夢や希望を持った生活ができ、また社会資産として子孫に誇れる安心安全な住宅・住環境の整備を社会的使命と捉え、先頭に立って努力していかなければなりません。

平成20年11月の新設住宅着工

△は減

			戸数			床面積の合計		
			戸	対前月比(%)	対前年同月比(%)	千㎡	対前月比(%)	対前年同月比(%)
新設住宅計			84,277	△ 8.5	0.0	6,747	△ 9.7	△ 3.4
建築主別	公	共	1,040	△50.2	30.5	78	△46.3	43.8
	民	間	83,237	△ 7.5	△ 0.3	6,669	△ 9.0	△ 3.8
利用関係別	持家	23,499	△11.4	△11.7	3,022	△12.1	△12.5	
	貸家	39,521	△ 8.0	1.7	1,803	△ 9.0	5.3	
	給与住宅	739	7.6	137.6	50	9.6	105.8	
	分譲住宅	20,518	△ 6.6	11.0	1,872	△ 6.7	4.1	
	その他	76,718	△ 7.4	△ 0.9	6,094	△ 9.0	△ 4.4	
資金別	民間資金	7,559	△18.5	11.0	653	△16.2	6.8	
	公営住宅	709	△52.4	25.0	55	△47.0	34.6	
	公庫融資住宅	3,437	1.3	35.8	285	1.8	27.1	
	都市再生機構建設住宅	0	△100.0	—	0	△100.0	—	
	その他の住宅	3,413	△14.2	△ 8.1	313	△15.0	△ 9.7	
	その他	42,101	△ 3.3	△11.7	3,955	△ 7.1	△12.4	
構造別	木造	42,176	△13.2	15.3	2,792	△13.2	12.9	
	非木造	536	△69.4	△11.3	34	△65.2	△34.3	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	23,359	△11.2	33.2	1,614	△10.2	37.2	
	鉄骨造	18,120	△11.0	△ 0.7	1,133	△13.4	△ 7.9	
	コンクリートブロック造	24	△50.0	△11.1	2	△47.5	△17.7	
	その他	137	14.2	△12.2	8	5.0	△24.6	

プレハブ新設住宅：構造別、利用関係別戸数

構造別	戸	対前年同月比(%)	利用関係別	戸	対前年同月比(%)
合計	12,211	△14.3	持家	4,144	△12.4
木造	1,291	△17.1	貸家	7,631	△13.1
鉄筋コンクリート造	226	△ 8.5	給与住宅	56	154.5
鉄骨造	10,694	△14.0	分譲住宅	380	△46.9

枠組壁工法（ツーバイフォー）新設住宅：利用関係別戸数

利用関係別	合計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸	対前年同月比(%)	戸	対前年同月比(%)	戸	対前年同月比(%)	戸	対前年同月比(%)	戸	対前年同月比(%)
木造	10,741	1.3	2,382	△ 3.2	7,019	6.4	3	△66.7	1,337	△ 13.0

国土交通省「建築着工統計」

前年同月比横ばいの8万4千戸

11月の新設住宅着工

国土交通省が12月25日発表した平成20年11月の新設住宅着工戸数（上表参照）は、首都圏の着工が増加したものの、中部圏が約2割近く減少したことなどで、前年同月比横ばいの8万4,277戸となった。

持ち家は前年同月比11.7%減の2万3,499戸で、調査を開始した昭和40年以來の低水準となったが、貸家は同1.7%増の3万9,521戸で5ヵ月連続増、特に首都圏での伸びが全体増につながった。

分譲住宅は同11.0%増の2万5,18戸で5ヵ

月連続のプラス、うちマンションは同43.3%増の1万1,937戸だった。

構造別では木造が同11.7%減の4万2,101戸で2ヵ月連続の減少、非木造は同15.3%増の4万2,176戸、工法別ではプレハブが同14.3%減の1万2,211戸で5ヵ月ぶりの減少となり、2×4は同1.3%増の1万741戸で8ヵ月連続の増加。

地域別にみると、11月の着工戸数の前年同月比の増減率は、首都圏が19.0%増、近畿圏が3.1%増に対し、中部圏は19.2%減と中部圏の落ち込みが大きい。

建築確認申請件数は同21.8%減の4万1,611件で、年明け以降の着工減が懸念される。



住友林業が年賀交歓会

住友林業の平成21年年賀交歓会が東京、大阪、名古屋で開かれました。東京会場（1月6日、東京會館=写真）では、矢野龍社長、上山英之常務をはじめ木材建材事業本部、住宅事業本部などの各担当役員等首脳陣が取引関係者を出迎え、社員を含め約560名が和やかに新春の慶びを祝しました。



愛日木研株式会社
名古屋港区藤前三三〇一

代表取締役社長
野原英俊

代表取締役社長



株式会社 アサノ
大阪市中央区西心斎橋
一丁目十二番十三号

代表取締役社長
浅野敏行

代表取締役社長



アサヒ建材株式会社
東京都文京区湯島一丁目一六
(中ビル)

代表取締役社長
細野秀雄

代表取締役社長



朝日ウッドテック株式会社
大阪市中央区南本町四一五十一

代表取締役社長
海堀芳樹

代表取締役社長



旭トステム外装株式会社
東京都江東区毛利一丁目十九番
江間忠錦糸町ビル六階

代表取締役社長
真田進也

代表取締役社長



旭ファイバーグラス株式会社
東京都千代田区神田鍛冶町三六一三
神田三菱ビル八階

代表取締役
狐塚章

代表取締役



株式会社 井桁 藤
名古屋市中区大井町三番十五号

代表取締役
高山 忠

代表取締役



伊予木材株式会社
愛媛県大洲市徳森一四一六

代表取締役
井関和彦

代表取締役



院庄林業株式会社
岡山県津山市二宮二一

代表取締役
豆原直行

代表取締役



株式会社 エアロエーエーマテリアル
横浜市鶴見区鶴見中央二丁目
五番五号

代表取締役社長
重富光人

代表取締役社長



 <p>取締役社長 市川英治 江戸川木材工業株式会社 東京都江東区新木場一三一一六</p>	<p>代表取締役 江守淳一 江守建材工業株式会社 富山県射水市赤井八八番地 株式会社江守 富山県射水市二の丸町十六三〇</p>	<p>代表取締役社長 鴻池正幸 大倉工業株式会社 香川県丸亀市中津町一五一五</p>	 <p>代表取締役 山田稔 太田ベニヤ株式会社 大阪府浪速区桜川二丁目七番三号</p>
 <p>代表取締役 大塚哲夫 大塚住宅建材株式会社 新潟市中央区上天川前通四一三十七</p>	<p>代表取締役 加藤勇夫 加藤ベニヤ株式会社 東京都豊島区南池袋一十三二二四</p>	 <p>代表取締役社長 亀田嘉春 亀田合板株式会社 名古屋市中川区昭明町五一</p>	<p>代表取締役社長 北村良一 北恵株式会社 大阪府中央区南本町三六一一四 (イトウビル)</p>
<p>代表取締役社長 村石建治 株式会社クトロコーポレーション 大阪府浪速区幸町二一五一三</p>	<p>常務取締役化成成品事業部長 友濑信一郎 倉敷紡績株式会社 大阪府中央区久太郎町二一四一三十一</p>	<p>代表取締役社長 黒川廣信 株式会社黒川ベニヤ商会 本社 旭川市流通団地二条二丁目</p>	<p>代表取締役社長 桑澤嘉英 株式会社クワザワ 札幌市白石区中央二条七一</p>
<p>代表取締役社長 内海康仁 光和物産株式会社 広島県福山市南本庄一丁二二七</p>	 <p>代表取締役社長 越井潤 越井木材工業株式会社 大阪府住之江区平林北一一二一五八</p>	 <p>代表取締役社長 後藤直剛 後藤木材株式会社 岐阜県岐阜市大倉町十二</p>	<p>代表取締役 小林恭光 小林株式会社 広島市南区翠五一丁一七三</p>



2009年
迎 春



<p>代表取締役社長</p> <p>沢田和夫</p> <p>株式会社斎藤材木店 東京都足立区保木間一三三三</p>	<p>取締役会長</p> <p>桜井宏史</p> <p>△ 櫻井木材株式会社 名古屋市中川区太平通六一一</p>	<p>sunwave</p> <p>取締役社長</p> <p>織田昌之助</p> <p>サンウエーブ工業株式会社 東京都千代田区猿樂町二六一〇</p>	<p>代表取締役</p> <p>加藤秀司</p> <p>株式会社サンコー 名古屋市中川区上高畑二二三</p>
<p>代表取締役社長</p> <p>川村人志</p> <p>三協立山アルミ株式会社 富山県高岡市早川七〇</p>	<p>代表取締役</p> <p>春 忠弘</p> <p>三王ハウジング株式会社 新居浜市阿島一五三三五</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>井エ六郎</p> <p>JSP 株式会社 J S P 東京都千代田区丸の内三丁目四番二号</p>	<p>取締役社長</p> <p>井上光弘</p> <p>Janis ジャニス工業株式会社 愛知県常滑市唐崎町二丁目八八番地</p>
<p>代表取締役社長</p> <p>野島新人</p> <p>ジャパン建材株式会社 東京都江東区新木場一七一二二 新木場タワー</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>足立建一郎</p> <p>株式会社ジューテック 東京都港区芝五丁目二十六番一四号 東京機械本社ビル五階</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>峯村 榮</p> <p>株式会社住宅あんしん保証 東京都中央区八重洲一丁目六番六号 八重洲センタービル7F</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>末久泰朗</p> <p>城東テクノ株式会社 大阪府枚方市招提田近三十五</p>
<p>代表取締役社長</p> <p>鈴木崇彦</p> <p>鈴木木材工業株式会社 佐世保市沖新町二番十八号</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>松田 賢</p> <p>株式会社スペースパーツ山形 山形県寒河江市中央工業団地 一五五番地六</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>中塚和孝</p> <p>スミリンサッシセンター株式会社 茨城県牛久市奥原町一六五〇一三八</p>	<p>代表取締役</p> <p>古川康則</p> <p>株式会社 住 協 茨木市島四丁目二番二五号</p>



<p>取締役社長</p> <p>矢野 龍</p> <p>住友林業株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目八番一号</p>	<p>代表取締役</p> <p>矢木 弘</p> <p>株式会社 仙 建 仙台市宮城野区扇町五丁目九番十二号</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>及川 秀雄</p> <p>第一産商株式会社 東京都江東区深川二十五丁目一木材会館</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>田中宏武</p> <p>大紀工業株式会社 大阪府住之江区平林南一丁目五番五四号</p>
<p>取締役社長</p> <p>澤木 良次</p> <p>大建工業株式会社 大阪府北区堂島一丁目一六―二〇 堂島アバンザ</p>	<p>代表取締役</p> <p>堀川 保幸</p> <p>中国木材株式会社 呉市広多賀倉三―一―</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>津田 潮</p> <p>津田産業株式会社 大阪府住之江区平林南一丁目八番一九号</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>初 好章</p> <p>東京ベニヤ株式会社 東京都江東区富岡二丁目六番十一号</p>
<p>取締役社長</p> <p>手島 達也</p> <p>東邦亜鉛株式会社 東京都中央区日本橋本町一丁目一六―一</p>	<p>代表取締役</p> <p>西大條 精一</p> <p>東北木材株式会社 旭川市東八条八丁目</p>	<p>取締役社長</p> <p>須藤 圭一朗</p> <p>東洋プライウッド株式会社 名古屋市中区錦三丁目十番三十三号 錦SISビル</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>新谷 弘之</p> <p>東レACE株式会社 東京都中央区日本橋本町2―4―7</p>
<p>代表取締役社長</p> <p>野間 慶政</p> <p>名古屋港木材倉庫株式会社 名古屋府南区加福本通 一丁目十三番地</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>丸山 徹</p> <p>南海パルメント株式会社 香川県高松市松福町一丁目十五番十号</p>	<p>取締役社長</p> <p>中村 正治</p> <p>南陽株式会社 富山県高岡市能町七五〇</p>	<p>代表取締役</p> <p>坂本 和</p> <p>南洋建材株式会社 宮古市新川町四―十一</p>

会 長

井上篤博

日本合板工業組合連合会
東京都千代田区三崎町一丁目二十一番二
三井生命水道橋ビル

代表取締役

西村馨

株式会社一へい

札幌市西区二十四軒三条
七丁目一十九

代表取締役社長

井上洋一郎

NICHIHA
名古屋市中区錦二丁目十八番一十九
三井住友銀行名古屋ビル

代表取締役社長

矢野邦彦

ニチアス株式会社

東京都港区芝大門一丁目一三六

代表取締役社長

竹内成豊

ハイテクウッド販売株式会社
名古屋市中区正木四丁目二番三十一

代表取締役社長

神崎 茂治

NORITZ
株式会社ノーリツ
神戸市中央区江戸町93栄光ビル

代表取締役社長

岩渕正廣

日本製紙木材株式会社
東京都北区王子一丁目一五
京徳ビル六階

理事長

吉田 繁

日本合板商業組合
東京都千代田区神田鍛冶町三番一四
(合板会館)

代表取締役社長

八木誠一郎

フクビ化学工業株式会社
福井市三十八社町三三番一六六



株式会社 ひらい

千葉県市原市姉崎七三六一

代表取締役社長

星田 慎太郎

株式会社日立ハウステック
東京都板橋区板橋三丁目9番7号

代表取締役社長

松本敏久

パナソニック電工AWE株式会社
北海道札幌市白石区本通十四丁目
北一番二六号

代表取締役社長

フランソワ・
ザビエリエナール

MAG
株式会社 マグ
東京都千代田区麹町三丁目七番地
サンゴパンビル

代表取締役会長

片方厚夫

代表取締役社長

村上ひろみ

HOKUSHU
株式会社 北 洲
本社 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目一番地二
本店 北上市北鬼柳三三地割七〇番地

代表取締役社長

中屋敷善之助

HOKUZAI
株式会社 ホクザイ
北九州市小倉北区西港町十五番地

代表取締役社長

只腰由紀夫

BOARD
ボード株式会社
東京都新宿区新宿五丁目一四



2009年
迎 春



<p>MAX マックス株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町六―六</p> <p>代表取締役社長 三井田 孝嗣</p>	<p>M MADEA 株式会社マデラ 東京都武蔵野市境一丁目十四番一号 スイング四階</p> <p>代表取締役社長 足立雅一</p>	<p>代表取締役社長 佐藤征吾 丸宇木材市売株式会社 東京都江東区亀戸六丁目 五十七番十九号</p>	<p>代表取締役 田伏 敏浩 マルコマ株式会社 大阪市西区南堀江二―二―六</p>
<p>M MEMBERS C マルシン建材株式会社 東京都江東区東陽一丁目四番一十九号</p> <p>代表取締役社長 杉山 新</p>	<p>美 丸美産業株式会社 名古屋市中区瑞穂区瑞穂通三―一二</p> <p>代表取締役社長 南 喜幸</p>	<p>MICADO 株式会社ミカド 大阪市北区大淀南一丁目十番九号</p> <p>代表取締役社長 高田 幸治</p>	<p>代表取締役社長 宮田 正 株式会社宮盛 秋田県南秋田郡五城目町大川 大川字沖面一九五</p>
<p>MEIGO 株式会社メイゴ 名古屋市中川区広川町四丁目地先</p> <p>代表取締役社長 安井孝守</p>	<p>代表取締役社長 森定 保夫 ヤマハリビングテック 株式会社 静岡県浜松市西区西山町一三七〇</p>	<p>With the 2008 ALL JAPAN 株式会社 山 大 宮城県石巻市潮見町二番地の三</p> <p>代表取締役社長 高橋 貞夫</p>	<p>代表取締役 吉川 輝孝 吉川ベニヤ株式会社 東京都江東区深川一―八―一〇</p>
<p>舎 株式会社 吉 貞 埼玉県戸田市本町一丁目 二十三番 号</p> <p>代表取締役 吉田 貞隆</p>	<p>吉野石膏株式会社 東京都千代田区丸の内三―三―一 新東京ビル</p> <p>取締役社長 須藤 英一 郎</p>	<p>代表取締役社長 貝本 隆三 株式会社 吉 銘 奈良県吉野郡下市町大字新住 一―一―八番地</p>	<p>代表取締役社長 阿部 栄次郎 レンゴ―調査株式会社 東京都中央区日本橋富沢町一〇―一―四</p>

いい家、いちから。



すべりにくいから脚や腰が疲れなくなったよ！

愛犬がすべりにくく、キズや汚れに強い
愛犬にやさしいフローリング

ワンラズフロア

大建工業株式会社

本社／大阪市北区堂島1丁目6番20号(堂島アバンザ22F)
☎(06)6452-6000

詳しくは
コチラ

<http://www.daiken.jp/onelove/>

石膏建材の最先端技術

地球環境の保守

- 大気汚染の原因となる硫黄酸化物を除去する過程で発生する「回収副生せっこう」を原料として使用（1955年 世界初、技術を確立）
- ボード用原紙には、「段ボール、新聞古紙などから生まれる再生紙」を使用
- 新築・解体ビル現場より回収した「廃せっこうボード」をリサイクルして使用

高い生産性

- 高速製造、高品質、高効率

快適な住空間の創造

- 高性能な耐火・遮音壁構造
- 地震から住宅を守る高性能耐力壁
- 快適な空気質環境をつくる製品（シックハウス対策製品）



安全で快適な住空間を創る

YOSHINO
吉野石膏株式会社

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
ホームページ(URL) <http://www.yoshino-gypsum.com/>

支店／札幌・仙台・新潟・北関東・東京・横浜・名古屋・大阪・広島・福岡
工場／恵庭・八戸・秋田・小名浜・いわき・草加・千葉第一・千葉第二・
千葉第三・東京・新潟・富山・豊橋・四日市・加古川・高砂・直島・
松江・宇部・今治・北九州